

平成 2 9 年度

水道事業会計予算に関する説明書

平成29年度 栗原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		2,535,000	
		1 給水収益	1,922,873	
		2 その他の営業収益	1,901,144	
	2 営業外収益		21,729	
		1 受取利息及び配当金	570,839	
		2 他会計補助金	378	
		3 長期前受金戻入	294,552	
	3 特別利益		253,150	
		4 雑収益	22,759	
		1 過年度損益修正益	41,288	
収入合計			2,535,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,535,000	
	1 営業費用		2,228,681	
		1 原水及び浄水費	677,759	
		2 配水及び給水費	189,161	
		3 総 係 費	260,548	
		4 減 価 償 却 費	1,093,308	
		5 資 産 減 耗 費	7,905	
	2 営業外費用		293,005	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	231,258	
		2 消費税及び地方消費税	61,747	
	3 特別損失		3,314	
		1 臨 時 損 失	2,314	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
支出合計			2,535,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			440,000	
	1 加 入 金		6,402	
		1 加 入 金	6,402	
	2 出 資 金		291,798	
		1 他 会 計 出 資 金	291,798	
	3 そ の 他 負 担 金		141,800	
1 工 事 負 担 金		141,800		
収入合計			440,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,183,000	
	1 建 設 改 良 費		416,409	
		1 資 産 購 入 費	26,944	
		2 石綿セメント管更新事業費	55,000	
		3 水 道 施 設 整 備 費	334,465	
	2 企 業 債 償 還 金		766,591	
		1 企 業 債 償 還 金	766,591	
支出合計			1,183,000	

平成29年度栗原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,093,308
貸倒引当金の増減額（△は減少）	93
賞与等引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 253,150
受取利息及び受取配当金	△ 378
支払利息	231,258
固定資産除却費	7,895
資産減耗費	10
未収金の増減額（△は増加）	△ 30,111
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,932
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
小計	1,041,993
利息及び配当金の受取額	378
利息の支払額	△ 231,258
業務活動によるキャッシュ・フロー	811,113
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 386,100
国庫補助金等による収入	0
その他建設改良費等の財源に充てるための収入	147,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,372
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 766,591
一般会計からの出資による収入	291,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,793
資金増加額（又は減少額）	97,948
資金期首残高	1,539,327
資金期末残高	1,637,275

給 与 費 明 細 書

1. 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	退職給付費	賞与等引当 金繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	22		81,401	3,231	42,915	127,547	24,831	21,183	12,485	186,046
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	22		81,401	3,231	42,915	127,547	24,831	21,183	12,485	186,046
前 年 度	損益勘定支弁職員	18		67,158	1,634	32,214	101,006	21,584	17,477	10,061	150,128
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	18		67,158	1,634	32,214	101,006	21,584	17,477	10,061	150,128
比 較	損益勘定支弁職員	4		14,243	1,597	10,701	26,541	3,247	3,706	2,424	35,918
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	4		14,243	1,597	10,701	26,541	3,247	3,706	2,424	35,918

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当
	本 年 度	4,668	1,542	2,432	5,103	1,162	13,682	8,702	1,764	3,860
	前 年 度	3,258	612	1,813	3,187	1,309	11,277	6,746	1,332	2,680
	比 較	1,410	930	619	1,916	△ 147	2,405	1,956	432	1,180

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	14,243	給与改定に伴う増減分	251	給料表の改定等	
		昇給に伴う増加分	316	平均昇給率1.02%	
		その他の増減分	13,676	異動による増減員等	
職員手当	10,701	制度改正に伴う増減分	101	期末手当	扶養手当支給額変更による基礎額の増等
			723	勤勉手当	支給率の増等
			467	扶養手当	支給区分ごとの支給額の増等
		その他の増減分	9,410	異動による増減員等	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	306,281	325,100
	平均給与月額(円)	340,657	342,000
	平均年齢(歳)	42.20	54.07
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	307,106	325,100
	平均給与月額(円)	339,729	340,800
	平均年齢(歳)	42.53	53.07

(2) 初任給

単位:円

区 分	企業職(一)	企業職(二)	一般会計の制度	
			行政職	労務職
高校卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大学卒	178,200		178,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年4月1日現在	1級	2	9.5	1級		
	2級	1	4.8	2級		
	3級	11	52.3	3級		
	4級	5	23.8	4級	1	100.0
	5級	1	4.8			
	6級	1	4.8			
	7級					
	計	21	100.0	計	1	100.0
平成28年4月1日現在	1級	1	5.9	1級		
	2級			2級		
	3級	12	70.5	3級		
	4級	2	11.8	4級	1	100.0
	5級	1	5.9			
	6級					
	7級	1	5.9			
	計	17	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
築館地区水道配水池敷地借地料	年総額779,361円とするが契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる。	平成28年度まで	8,573	平成29年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	100	平成28年度まで	49	平成29年度から 平成37年度まで	51	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 24	平成28年度まで	257	平成29年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 15	平成28年度まで	155	平成29年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料(瀬峰地区)	年総額 33,440円	平成28年度まで	334	平成29年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料(瀬峰地区)	年総額 2,000円	平成28年度まで	20	平成29年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料(瀬峰地区)	年総額 4,100円	平成28年度まで	40	平成29年度から 供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額

平成29年度栗原市水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		2,004,511	
	ロ 立木		11,951	
	ハ 建物	2,256,611		
	減価償却累計額	<u>△ 628,396</u>	1,628,215	
	ニ 構築物	26,713,344		
	減価償却累計額	<u>△ 7,239,532</u>	19,473,812	
	ホ 機械及び装置	6,146,196		
	減価償却累計額	<u>△ 3,506,572</u>	2,639,624	
	ヘ 車両及び運搬具	26,426		
	減価償却累計額	<u>△ 20,237</u>	6,189	
	ト 工具器具及び備品	96,101		
	減価償却累計額	<u>△ 89,209</u>	6,892	
	チ 建設仮勘定		38,490	
	有形固定資産合計			25,809,684
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		0	
	ロ 電話加入権		483	
	ハ ダム使用権		503,996	
	無形固定資産合計			504,479
	(3) 投資その他の資産			
	イ 保管有価証券		0	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			26,314,163
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,637,275
	(2) 未収金		274,041	
	貸倒引当金		<u>△ 1,501</u>	272,540
	(3) 貯蔵品			27,030
	(4) 前払金			<u>0</u>
	流動資産合計			1,936,845
	資産合計			<u>28,251,008</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,369,464</u>		
	企業債合計		<u>10,369,464</u>	
	固定負債合計			10,369,464
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>779,398</u>		
	企業債合計		779,398	
	(2) 未払金		141,454	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>12,485</u>		
	引当金合計		12,485	
	(5) その他流動負債		<u>300</u>	
	流動負債合計			933,637
5	繰延収益			
	長期前受金		8,583,416	
	収益化累計額		<u>△ 2,798,975</u>	
	繰延収益合計			<u>5,784,441</u>
	負債合計			<u>17,087,542</u>

資本の部

6	資本金			10,769,069
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	<u>9,846</u>		
	資本剰余金合計		9,846	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	141,612		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>242,939</u>		
	利益剰余金合計		<u>384,551</u>	
	剰余金合計			<u>394,397</u>
	資本合計			<u>11,163,466</u>
	負債資本合計			<u>28,251,008</u>

平成28年度栗原市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,307,163		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	46,443	1,353,606	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	451,254		
	(2) 配水及び給水費	122,651		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	181,796		
	(5) 減価償却費	661,834		
	(6) 資産減耗費	11,730	1,429,265	
	営業損失			75,659
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	572		
	(2) 他会計補助金	52,495		
	(3) 長期前受金戻入	148,161		
	(4) 雑収益	31,510	232,738	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	129,583		
	(2) 雑支出(予備費含む)	696	130,279	102,459
	経常利益			26,800
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別利益	0	1	
6	特別損失			
	(1) 臨時損失	26,338		
	(2) 過年度損益修正損	463	26,801	△ 26,800
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			242,939
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			242,939

平成28年度栗原市水道事業予定貸借対照表
(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		668,033	
	ロ 立木		11,951	
	ハ 建物	1,982,201		
	減価償却累計額	<u>△ 578,039</u>		1,404,162
	ニ 構築物	16,364,973		
	減価償却累計額	<u>△ 6,539,178</u>		9,825,795
	ホ 機械及び装置	5,610,270		
	減価償却累計額	<u>△ 3,204,882</u>		2,405,388
	ヘ 車両及び運搬具	24,527		
	減価償却累計額	<u>△ 18,425</u>		6,102
	ト 工具器具及び備品	96,059		
	減価償却累計額	<u>△ 89,201</u>		6,858
	チ 建設仮勘定		<u>32,225</u>	
	有形固定資産合計			<u>14,360,514</u>
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		0	
	ロ 電話加入権		483	
	ハ ダム使用権		<u>424,410</u>	
	無形固定資産合計			<u>424,893</u>
	(3) 投資その他の資産			
	イ 保管有価証券		<u>0</u>	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			<u>14,785,407</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,470,505
	(2) 未収金		234,404	
	貸倒引当金		<u>△ 1,408</u>	232,996
	(3) 貯蔵品			17,695
	(4) 前払金			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>1,721,196</u>
	資産合計			<u><u>16,506,603</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,809,020		
	企業債合計		5,809,020	
	固定負債合計			5,809,020
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	407,298		
	企業債合計		407,298	
	(2) 未払金		133,271	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	12,485		
	引当金合計		12,485	
	(5) その他流動負債		300	
	流動負債合計			553,354
5	繰延収益			
	長期前受金		5,855,789	
	収益化累計額		△ 2,558,822	
	繰延収益合計			3,296,967
	負債合計			9,659,341

資 本 の 部

6	資本金			6,452,865
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,846		
	資本剰余金合計		9,846	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	141,612		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	242,939		
	利益剰余金合計		384,551	
	剰余金合計			394,397
	資本合計			6,847,262
	負債資本合計			16,506,603

平成29年度 栗原市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1	水道事業収益		2,535,000	1,670,000	865,000			
	1	営業収益	1,922,873	1,474,669	448,204			
		1 給 水 収 益	1,901,144	1,423,876	477,268	水道料金	1,901,144	水道使用料
		2 その他の営業収益	21,729	50,793	△ 29,064	他会計負担金	520	一般会計負担金
						手数料	2,609	設計審査手数料等
						特別会計委託金	18,537	下水道使用料等事務経費委託金 14,056 農業集落排水事業使用料等事務 経費委託金 1,117 合併処理浄化槽使用料等事務経 費委託金 3,364
						雑収益	63	雑収益
	2	営業外収益	570,839	195,330	375,509			
		1 受取利息及び配当金	378	572	△ 194	預金利息	378	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	294,552	47,062	247,490	他会計補助金	294,552	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	253,150	146,748	106,402	補助金等分	253,150	長期前受金戻入
		4 雑 収 益	22,759	948	21,811	不用品売却収益	676	不用品売却代金
						その他雑収益	22,083	旧簡易水道事業 平成28年度消 費税及び地方消費税還付金 22,053 雑収益 30
	3	特別利益	41,288	1	41,287			
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	41,288	1	41,287	過年度損益修正益	41,288	旧簡易水道事業 水道使用料4 月請求分 41,287 過年度分水道使用料 1

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	水道事業費用		2,535,000	1,670,000	865,000				
	1	営業費用	2,228,681	1,438,442	790,239				
		1	原水及び浄水費	677,759	457,344	220,415	備消耗品費	1,461	備消耗品費
						燃料費	321	燃料費	
						光熱水費	24	光熱水費	
						通信運搬費	3,631	電話料等	
						委託料	297,421	水質検査業務委託料 47,520 浄水場等管理業務委託料 132,061 警備委託料 4,666 汚泥処理業務委託料 83,505 浄水施設環境整備業務委託料 22,149 管洗浄等業務委託料 1,159 水道水質検査機器保守点検業務委託料 3,343 水道水質検査採水業務委託料 3,018	
						手数料	22	腸内細菌検査手数料	
						賃借料	386	水道施設用地賃借料 203 浄水場監視システム等使用料 183	
						修繕費	125,171	浄水施設等修繕料	
						動力費	105,336	浄水施設等動力費	
						負担金	8,991	花山ダム管理費負担金 5,854 栗原市・大崎市送水業務負担金 3,137	
						薬品費	29,236	凝集剤及び滅菌薬品等	

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						材料費	100	補修材料費
						受水費	105,612	県大崎広域水道受水費
						補償金	47	水源地周辺水田休耕補償金
		2 配水及び給水費	189,161	120,133	69,028	給料	18,078	職員給料 6人
						手当	10,673	時間外勤務手当 2,404 その他手当 8,269
						法定福利費	5,132	共済組合負担金
						退職給付費	4,710	退職手当組合負担金
						備消耗品費	599	備消耗品費
						燃料費	1,014	燃料費
						通信運搬費	4,952	水道施設警報装置等通信費
						委託料	35,138	水道メーター交換業務委託料 3,776 漏水調査業務委託料 6,000 配水施設環境整備業務委託料 1,324 水道台帳整備委託料 5,000 緊急給水業務委託料 3,977 水道施設運転管理業務委託料 14,024 浄水場緊急遮断弁保守点検業務委託料 1,037
						賃借料	2,098	水道施設用地賃借料 1,079 浄水場監視システム等使用料 1,019
						修繕費	74,918	配水施設等修繕料
						路面復旧費	5,000	配水施設修繕に伴う路面復旧費

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						動力費	21,168	配水施設動力費
						材料費	3,000	配水管補修材料費
						雑費	5	諸費用
						賞与等引当金繰入額	2,676	賞与引当金繰入額
		3 総 係 費	260,548	192,475	68,073	給料	63,323	職員給料 16人
						手当	32,242	時間外勤務手当 2,699 その他手当 29,543
						賃金	3,231	臨時職員賃金
						法定福利費	19,699	共済組合負担金等
						旅費	751	普通旅費
						退職給付費	16,473	退職手当組合負担金
						備消耗品費	3,402	備消耗品費
						燃料費	552	燃料費
						報償費	1,081	水道使用料完納奨励金
						光熱水費	2,247	光熱水費
						印刷製本費	5,187	印刷製本費
						通信運搬費	7,740	電話料 809 郵便料 6,931
						委託料	78,162	検針業務委託料 34,595 開閉栓業務委託料 11,363 水道料金システム用付属機器保 守点検業務委託料 920 納付書印刷業務委託料 6,176

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								アセットマネジメント策定業務委託料 8,800
								水利権更新業務委託料 16,308
						手数料	5,395	水道使用料口座振替手数料 2,710
								コンビニ収納取扱手数料 2,659
								その他手数料 26
						賃借料	4,654	積算システム賃借料 1,543
								自動車賃借料 298
								水道料金システム用付属機器等賃借料 2,029
								有料道路通行料 117
								コンビニ収納システム基本使用料 65
								コピー等使用料 602
						修繕費	2,000	備品等修繕料
						補助金	790	浄水器設置費補助金 750
								水質検査補助金 40
						雑費	55	NHK受信料
						会費負担金	497	日本水道協会負担金等
						その他負担金	413	各種研修会負担金
						保険料	1,009	火災保険料等
						公課費	110	自動車重量税
						厚生福利費	225	各種検診料
						賞与等引当金繰入額	9,809	賞与引当金繰入額
						貸倒引当金繰入額	1,501	貸倒引当金繰入額

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		4 減 価 償 却 費	1,093,308	663,484	429,824	有形固定資産減価償却費	1,080,713	有形固定資産減価償却費
						無形固定資産減価償却費	12,595	無形固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	7,905	5,006	2,899	固定資産除却費	7,895	布設替配水管等除却費
						たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
	2 営業外費用		293,005	178,614	114,391			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		231,258	129,583	101,675	企業債利息	231,233	企業債利子償還金
						借入金利息	25	一時借入金利子償還金
		2 消費税及び地方消費税	61,747	49,031	12,716	消費税及び地方消費税	61,747	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		3,314	42,944	△ 39,630			
	1 臨 時 損 失		2,314	42,444	△ 40,130	災害による損失	2,314	放射能検査手数料
2 過年度損益修正損		1,000	500	500	過年度損益修正損	1,000	過年度水道使用料還付金	
4 予 備 費		10,000	10,000	0				
1 予 備 費		10,000	10,000	0	予備費	10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	資 本 的 収 入		440,000	134,000	306,000			
	1	加 入 金	6,402	6,521	△ 119			
		1 加 入 金	6,402	6,521	△ 119	加入金	6,402	水道加入金
	2	出 資 金	291,798	71,730	220,068			
		1 他 会 計 出 資 金	291,798	71,730	220,068	他会計出資金	291,798	一般会計出資金
	3	そ の 他 負 担 金	141,800	55,749	86,051			
		1 工 事 負 担 金	141,800	39,217	102,583	工事負担金	141,800	水道管移設補償費
		他 会 計 負 担 金	0	16,532	△ 16,532			廃目

支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1	資本的支出		1,183,000	653,000	530,000				
	1	建設改良費	416,409	254,108	162,301				
		1	資産購入費	26,944	42,241	△ 15,297			
						水道メーター購入費	7,234	水道メーター購入費	
						機械備品購入費	17,210	水質検査機器購入費	
						車両購入費	2,500	公用車購入費	
		2	石綿セメント管 更新事業費	55,000	55,000	0			
						委託料	5,000	築館伊豆地内ほか調査測量設計業務委託料	
						工事請負費	50,000	県道文字上尾松線ほか石綿セメント管布設替 工事等	
		3	水道施設整備費	334,465	156,867	177,598			
						委託料	24,004	築館黒瀬地内ほか調査測量設計業務等委託 料	
						工事請負費	303,498	若柳有賀地区ほか配水管布設替工事等	
						負担金	6,963	栗原市・大崎市共有施設整備工事負担金	
	2	企業債償還金	766,591	398,892	367,699				
		1	企業債償還金	766,591	398,892	367,699	企業債償還金	766,591	企業債元金償還金

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数 法定耐用年数による

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗原市水道事業会計職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づき、宮城県市町村職員退職手当組合負担金条例第2条第1項及び第3条第1項の規定に基づく組合市町村負担金以外の一切を一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損額の実績により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は3,900,386,069円である（平成29年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成28年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。）。